

各位

2017年4月26日  
株式会社ストラテジックキャピタル  
代表取締役 丸木強  
問合せ先：取締役 加藤楠  
TEL：03-5459-0380

図書印刷株式会社（東証一部：コード7913）への株主提案について

弊社は、INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP（以下「ファンド」といいます。）と投資一任契約を締結しており、ファンドは図書印刷株式会社（以下「当社」といいます。）の発行済株式総数の約5.57%を保有しております。また、弊社も当社株1,000株を保有しております。

ファンド及び弊社は、本年4月25日に、当社に対し、来る6月開催予定の当社の定時株主総会について株主提案権を行使する書面を発送し、同月26日に当社への株主提案に係る書面の到達を本日確認しましたので、本件を公表いたします。株主提案の内容及び提案の理由のそれぞれの概要は以下の通りです。

## 記

### 1. 提案する議題の内容

#### ① 剰余金の配当

第105期の期末剰余金の配当として、普通株式1株当たり、金120円を配当する。

### 2. 提案の理由

#### ① 期末配当について

当社は、昨年12月末現在で、現預金約53億円、(短期)有価証券約271億円、そして約249億円の投資有価証券を保有しています。これらの現金及び現金類似物から8億円の有利子負債を減じた約565億円は、それぞれ当社の純資産の約89%及び時価総額の約132%（本年4月21日現在）に相当する巨額なものとなっています。

当社は、昨年9月に保有する株式会社リクルートホールディングス（以下「リクルート」といいます。）株式の半分を売却しており、その5ヶ月後の本年2月27日に事業投資計画等を含む中期経営計画（以下「中計」といいます。）を公表しました。このような経緯に照らすと、当社は、リクルート株式の売却時において、売却

により得た資金（以下「売却手取金」といいます。）の使途について特に何も計画を立てておらず、その後、中計の策定の検討を始めたと推察されます。このように、中計における売却手取金の使途説明は後づけで用意されたものに過ぎず、本来なら売却手取金の大半は特別配当として株主に還元されるべきでしょう。

ここで、当社が昨年9月にリクルート株式を売却した税引後の手取り額は、約121億円程度と算定されますので、この大部分を配当していただきたいと考えます。つきましては、前記の「提案する議題の内容」に記載のとおり、一株当たり120円（総額約103億円）の配当を求めます。

なお、中計では、今後3年間で300億円を投資するとしています。発表文を見る限り、その投資の内容は抽象的かつ当社の規模からは過大なものと言わざるをえません。さらに、中計通りの利益を達成しても2019年度のROEの目標は1.7%と非常に低いものです。これは、当社の純資産が大き過ぎるために資本効率が非常に悪くなっていることが要因ですので、中計の投資予定額の300億円から大幅に減額し（多く見積もっても、その半分の150億円もあれば、当社の規模に照らして十分な投資額と考えられます。）、大規模な株主還元を行うべきです。

前記の通り、当社は、昨年末現在で約565億円の現金及び現金類似物を保有しております。保有する残りのリクルート株式を売却し、有価証券売却益に係る税金及び約150億円程度の投資を控除しても、手元の現金及び現金類似物だけで300億円以上の株主還元が可能です。そこで、今期に加えて来期と再来期も一株当たり金120円の配当を継続して支払うことが期待されます。そうすれば、三期合計で約308億円の株主還元となり、現在の約640億円の純資産を大幅に縮小させることも可能となります。

以上

<ご参考>

図書印刷の連結貸借対照表 (2016年12月末現在)

現金と有価証券等を約 573 億円 (総資産の 59.6%) 保有している。

流動資産	現預金	5,292 (5.5%)	流動負債		22,525 (23.4%)
	有価証券	27,101 (28.2%)			
	その他	18,203 (18.9%)	固定負債		9,865 (10.3%)
固定資産	投資有価証券	24,888 (25.9%)	純資産	(うち有価証券 評価差額金)	(15,160) (15.8%)
	その他	20,664 (21.5%)			63,757 (66.3%)
合計		96,148 (100%)	合計		96,148 (100%)